



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年2月14日

上場会社名 **株式会社サニックス**

コード番号: 4651

(URL <http://www.sanix.co.jp>)

(東証第一部、大証第一部、福証)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 宗政 伸一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 氏名 井上 公三 TEL (092) 436-8870 (代)

1. 四半期損益計算書等の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (増減率)		営業利益 (増減率)		経常利益 (増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	21,073	(24.3)	1,567	()	1,683	()
18年3月期第3四半期	27,825	(12.2)	2,130	()	2,189	()
(参考) 18年3月期	35,031		3,467		3,580	

	四半期(当期)純利益 (増減率)		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,814	()	41	24		
18年3月期第3四半期	2,622	()	66	01		
(参考) 18年3月期	4,354		109	55		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	32,865	17,065	51.9	357	68
18年3月期第3四半期	38,704	17,657	45.6	444	40
(参考) 18年3月期	36,791	16,082	43.7	401	89

【参考】平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	27,640	1,800	1,960	41	08

(注) 平成18年11月15日の決算発表時に公表した数値を修正致します。(添付資料3ページを参照)

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
流動資産					
1. 現金及び預金	479,638	2,991,403	2,511,765		3,801,444
2. 受取手形	83,529	84,749	1,220		163,411
3. 売掛金	1,881,339	2,255,167	373,828		2,113,923
4. たな卸資産	647,757	826,844	179,087		952,801
5. その他	845,469	330,362	515,107		898,592
貸倒引当金	61,000	42,000	19,000		44,000
流動資産合計	3,876,734	6,446,528	2,569,793	39.9	7,886,173
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	4,403,427	4,763,361	359,933		4,861,911
2. 機械及び装置	5,129,250	5,585,545	456,294		5,812,946
3. 土地	13,584,463	13,583,163	1,300		13,583,163
4. 建設仮勘定	8,717	2,271	6,446		39,021
5. その他	1,349,711	1,469,234	119,522		1,484,770
有形固定資産合計	24,475,571	25,403,576	928,005	3.7	25,781,812
(2)無形固定資産	69,691	76,586	6,895	9.0	76,790
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,169,271	1,310,080	140,809		1,346,279
2. 敷金及び保証金	1,340,847	1,455,800	114,953		1,468,104
3. 関係会社長期貸付金	1,504,300	1,500,000	4,300		1,500,000
4. その他	827,786	996,828	169,042		1,047,010
貸倒引当金	398,800	398,293	506		401,473
投資その他の資産合計	4,443,404	4,864,416	421,012	8.7	4,959,920
固定資産合計	28,988,667	30,344,579	1,355,912	4.5	30,818,524
資産合計	32,865,401	36,791,107	3,925,705	10.7	38,704,697

(注) 増減は当第3四半期末と前事業年度末との比較で表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)				%	
流動負債					
1. 支払手形	477,061	247,546	229,515		320,238
2. 買掛金	491,097	487,417	3,679		467,818
3. 短期借入金	2,720,000	3,200,000	480,000		5,600,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,114,400	2,410,400	296,000		2,410,400
5. 一年以内償還予定社債	330,000	330,000			330,000
6. 未払金	1,514,592	2,222,481	707,888		2,210,036
7. 未払費用	782,569	1,139,848	357,279		1,196,156
8. 未払法人税等	112,054	160,786	48,731		122,261
9. 未払消費税等	187,402		187,402		69,168
10. 賞与引当金		170,000	170,000		
11. 再資源化費用等引当金	625,288	904,914	279,625		921,236
12. その他	1,678,922	157,649	1,521,273		217,300
流動負債合計	11,033,389	11,431,043	397,654	3.5	13,864,615
固定負債					
1. 社債	590,000	3,605,000	3,015,000		920,000
2. 長期借入金	2,439,900	3,583,700	1,143,800		4,186,300
3. 退職給付引当金	1,428,462	1,658,304	229,841		1,651,267
4. 繰延税金負債	105,000	139,827	34,827		134,554
5. その他	203,405	290,479	87,073		290,479
固定負債合計	4,766,768	9,277,311	4,510,543	48.6	7,182,600
負債合計	15,800,157	20,708,355	4,908,197	23.7	21,047,216
(資本の部)					
資本金		12,616,253			12,541,096
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,215,555			3,140,711
2. その他資本剰余金		6,005,855			6,005,855
資本剰余金合計		9,221,410			9,146,567
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		4,354,542			2,622,205
利益剰余金合計		4,354,542			2,622,205
その他有価証券評価差額金		209,741			201,831
自己株式		1,610,111			1,609,808
資本合計		16,082,752			17,657,481
負債・資本合計		36,791,107			38,704,697
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金	14,041,834				
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金	4,639,973				
2. その他資本剰余金	1,651,313				
資本剰余金合計	6,291,287				
(3) 利益剰余金					
1. その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,814,859				
利益剰余金合計	1,814,859				
(4) 自己株式	1,610,518				
株主資本合計	16,907,743				
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金	157,500				
評価・換算差額等合計	157,500				
純資産合計	17,065,244				
負債・純資産合計	32,865,401				

(注) 増減は当第3四半期末と前事業年度末との比較で表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前 第 3 四 半 期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増 減		前 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	21,073,318	27,825,116	6,751,797	%	35,031,780
売 上 原 価	11,435,001	14,913,097	3,478,096	23.3	19,032,291
売 上 総 利 益	9,638,317	12,912,018	3,273,701	25.4	15,999,488
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,206,290	15,042,954	3,836,663	25.5	19,466,842
営 業 利 益	1,567,972	2,130,935	562,962		3,467,354
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	6,196	6,130	65		8,397
2. 受 取 配 当 金	40,930	40,030	899		51,512
3. 保 険 事 務 手 数 料 収 入	5,999	7,212	1,212		9,537
4. 家 賃 収 入	87,581	209,822	122,241		237,904
5. そ の 他	42,104	49,963	7,859		69,190
営 業 外 収 益 計	182,812	313,159	130,346	41.6	376,544
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	144,797	181,386	36,588		232,747
2. 新 株 発 行 費		1,850	1,850		1,850
3. 社 債 発 行 費		24,050	24,050		42,055
4. 賃 貸 費 用	137,832	158,511	20,679		203,603
5. そ の 他	15,927	5,669	10,257		9,100
営 業 外 費 用 計	298,557	371,467	72,909	19.6	489,357
経 常 利 益	1,683,718	2,189,243	505,525		3,580,167
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	373,331	373,327		373,331
2. 受 取 保 険 金	41,635	988,463	946,827		952,759
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,390	8,811	5,420		9,375
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益					234
5. 賞 与 引 当 金 等 戻 入 益	187,000		187,000		
特 別 利 益 計	232,030	1,370,605	1,138,575	83.1	1,335,700
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	83,526	4,674	78,851		6,708
2. 固 定 資 産 売 却 損	6,001	544,679	538,678		544,715
3. リース契約解約損	9,114	3,916	5,197		5,367
4. 災 害 損 失	31,780	893,530	861,750		892,390
5. 苫小牧発電所改造工事代金精算損					225,372
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損					306
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	28,552		28,552		
8. 関 係 会 社 株 式 評 価 損					50,000
9. 会 員 権 評 価 損	805	12,025	11,220		16,475
10. 再資源化費用等引当金繰入額		256,740	256,740		256,740
11. 店 舗 再 編 成 費 用	125,391		125,391		
特 別 損 失 計	285,171	1,715,567	1,430,396	83.4	1,998,075
税引前四半期(当期)純利益	1,736,859	2,534,205	797,345		4,242,542
法人税、住民税及び事業税	78,000	88,000	10,000		112,000
四半期(当期)純利益	1,814,859	2,622,205	807,345		4,354,542
四半期(当期)未処分利益		2,622,205			4,354,542

(注) 増減は当第3四半期と前第3四半期との比較で表示しております。

株主資本等変動計算書

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

科目 区分	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	12,616,253	3,215,555	6,005,855	9,221,410
第3四半期中の変動額				
新株の発行（注1）	1,425,581	1,424,418		1,424,418
四半期純利益				
自己株式の取得				
資本剰余金の取崩し（注2）			4,354,542	4,354,542
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)				
第3四半期中の変動額合計	1,425,581	1,424,418	4,354,542	2,930,123
平成18年12月31日残高	14,041,834	4,639,973	1,651,313	6,291,287

科目 区分	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,354,542	4,354,542	1,610,111	15,873,010
第3四半期中の変動額				
新株の発行（注1）				2,850,000
四半期純利益	1,814,859	1,814,859		1,814,859
自己株式の取得			407	407
資本剰余金の取崩し（注2）	4,354,542	4,354,542		
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)				
第3四半期中の変動額合計	2,539,682	2,539,682	407	1,034,733
平成18年12月31日残高	1,814,859	1,814,859	1,610,518	16,907,743

科目 区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	209,741	209,741	16,082,752
第3四半期中の変動額			
新株の発行（注1）			2,850,000
四半期純利益			1,814,859
自己株式の取得			407
資本剰余金の取崩し（注2）			
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	52,241	52,241	52,241
第3四半期中の変動額合計	52,241	52,241	982,492
平成18年12月31日残高	157,500	157,500	17,065,244

（注1） 新株予約権（無担保転換社債型新株予約権付社債）の権利行使によるものであります。

（注2） 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成15年3月期以降前期までに、4期連続して営業損失、経常損失、当期純損失については4期連続して計上しております。</p> <p>また、当第3四半期においては、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月7日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し引続き営業損失1,567百万円の計上及び四半期純損失も1,814百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成18年8月9日開催の取締役会において、「経営合理化計画」を決議しました。当該計画の具体的な目標及び内容は、以下の通りであります。</p> <p>(1)店舗統廃合等 不採算地区であったHS関東地区においては、顧客管理機能のみを残し、営業店舗は廃止します。その他の地区においては不採算店舗を廃止し利益店舗に統合します。また間接部門施設を整理することで、施設関連費用を削減し収益性を向上させます。</p> <p>(2)人件費削減 店舗統廃合を踏まえ、売上高に見合った適正規模の人員に削減致します。また、平成18年8月から平成19年3月までの間に、役員報酬及び給与カットも実施しております。</p> <p>提出会社は、平成18年6月30日時点で2,803名の在籍人員数が、同年12月31日時点で1,953名と順調に推移しております。</p> <p>(3)その他コスト削減策 広告宣伝費等の政策的経費の削減及び、本社・本部等の間接部門の経費を削減致します。</p>		

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>上記の諸施策については、平成18年9月までに実施しており、下期以降の人件費やその他コスト等の固定費の削減が、当期は22億円、来期以降は35億円を削減する方針であります。</p> <p>営業施策としては、店舗統廃合や人員の削減により効率化を図るとともに、コンプライアンス体制を構築してまいります。そのため、これまで以上にコンプライアンスに則った事業展開を行うことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、社内におけるリスク等を事前に察知し改善策を講じる事前予防に重点を置き、内部牽制機能を強化して自浄作用の働くシステムを構築してまいります。</p> <p>また、今後は、取締役社長等で構成する当部の附置機関として「コンプライアンス委員会」を置き、定期的に当部の活動状況と現状に関する検討会を実施し、全社一体となったコンプライアンス体制を確保いたします。</p> <p>第3四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、半製品及び材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、半製品及び材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、半製品及び材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 当第3四半期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税に表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,065,244千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当第3四半期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		

注記事項

(損益計算書関係)

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1 苫小牧発電所改造工事代金精算損</p> <p>当社は、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改造工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。</p> <p>これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改造工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	1,207,223	1,160		1,208,383

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,160株